

両大戦間期日本の地域間分業構造—大阪市の貨物集散とその制度的基盤—

見浪知信

(論文要約)

本論文では、両大戦間期日本の大都市を対象に、商品流通の観点から国内分業および国際分業構造を分析する。それに加えて、流通を支えた諸政策、制度についても検討する。本論文は、これら 2 つを組み合わせることで、日本の地域間分業構造を総合的に明らかにすることを目的としている。

序章では、先行研究について、具体的な商品流通の把握から地域間分業の変遷を捉える研究が、明治期以降は未解明である点を指摘した。そして本論文の対象を、両大戦間期（1910年代末～1937年）における大都市の商品流通に設定すること、および『貨物集散統計』を用いてそれらを分析することについて説明した。本論文は、大都市の中でも大阪市を議論の中心に定め、東京市、名古屋市を比較対象としてそれぞれ分析する。

第1章では、戦間期日本における3大都市（東京市、大阪市、名古屋市）について、商品流通の定量的な分析から、それぞれの分業構造を概観した。ここでは各市に集散する商品について、その仕出地・仕向地を地域別に検討するとともに、品目横断的な商品流通の分析から、それぞれの分業構造がもつ特徴を明らかにした。中でも大阪市については、その分業構造が、空間的に広範囲にわたっていること、さらに工業部門を中心とした分業構造の展開について明らかにした。

以降、第2章から第4章では、ここまでの都市間比較の観点を踏まえた上で、商品別に分業構造を検討する。第2章は、戦間期における代表的工業製品である綿布について、大阪を対象にその流通構造を検討した。大阪市の綿布集散の拡大メカニズムについて、活発な商社の活動、および加工部門の集積という2点を検討したうえで、大阪市の綿布の地域間分業構造を明らかにした。

第3章は、両大戦間期における雑貨輸出について、東京と大阪の比較の観点を踏まえて、その拡大の要因を検討した。まず、各種統計から、雑貨輸出において大阪製品がその中心であったことを明らかにした。大阪製品は、新市場を含む全世界的輸出を成し遂げており、東京製品は大阪製品には輸出市場で競争力を発揮し得なかった。本章はこの要因について、東京製品が国内市場に適合した価格・品質であること、および中国市場のような国内市場よりも購買力が低い市場に対し、販路を広げることが難しかったことを明らかにした。

第4章は、1930年代の大阪における重化学工業化について、貨物集散統計を用いて分業関係の広がり、およびその特徴を明らかにした。まず、大阪市における臨海工業地帯の形成、およびその外延的拡大について検討した。さらに、大阪市における重化学工業製品の流通について鉄鋼・鉄工業を中心に明らかにした。本章では、それら重化学工業の発展経路に加えて、本章では大阪における重化学工業化の隘路について、工場用地問題をとりあげ分析した。

第5章、第6章では、商品流通の制度的基盤について、輸出振興政策をとりあげ分析した。第5章では、輸出斡旋機関について、その展開および運営を明らかにした。輸出振興機

関は、外務省、農商務省（商工省）がそれぞれ独自の政策を展開し、1920年代には国の情報ネットワークは世界的な規模に達した。それと並行して、1920年代に大阪からはじまった地方の斡旋機関の整備は、その後多くの地方に広がった。1930年代には多くの地方が満洲国を中心にそれらを整備する一方、大阪や東京のように全世界的な情報ネットワークを構築する地方もあらわれた。このような国と地方の重層的な情報ネットワークは、日本の輸出拡大を情報面から支えていた。

第6章は、輸出振興政策について、1930年に成立した輸出補償法に焦点を当て、制定過程や法改正などを踏まえ、その意義について論じた。まず輸出補償法の制定過程と運営に関して、商工省、外務省、大蔵省の3つの省の動きを明らかにした。さらに輸出補償法の意義について、それまで輸出リスクが高いとされていた地域への輸出を推し進める意義があったこと、国の負担と比較して輸出誘発効果は大きかったことを示した。また、輸出補償法は、度々改正されその対象国および補償率が拡大するとともに、名古屋市や大阪市といった地方との連携のもとで展開された。

終章では、ここまでの内容をまとめ、3大都市が多くの人口に支えられた消費、および高度な商工業を有すること、およびそれぞれ異なる分業構造、戦間期における発展モデルを有していたことを示した。さらに、本論文の展望として、戦間期以降の状況について概観し、大阪市における貨物集散にもとづく発展モデルが、戦時経済下でその限界を示したことについて論じた。